

平成 2 8 年度
最終処分資金管理業務に関する
事業計画書及び収支予算書

平成28年度 最終処分資金管理業務に関する事業計画書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

平成12年11月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）第58条第2項の規定による指定法人に指定され、最終処分法第75条第1項に規定する最終処分資金管理業務を開始して以来、本年度で17年目を迎えることとなった。

【第一種最終処分積立金^{※注1}】

平成27年度においては、原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から平成27年3月に平成26年度の積立金の受け入れはなく、償還金（約722億円）等について最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成27年度末運用残高は、平成28年3月受入予定の平成27年度積立金（約10億円）を含め約9,897億円^{※注2}と見込まれる。

平成28年度においては、平成27年度末運用残高並びに平成28年度積立金（約31億円）及び償還金（約707億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約63億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成28年度末運用残高は約

9,968億円^{※注2}と見込まれる。

また、原環機構の平成27年度の積立金の取戻し（約36億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

【第二種最終処分積立金^{※注1}】

平成27年度においては、原環機構から平成27年3月に平成26年度の積立金（約52億円）を受け入れるとともに、償還金（約38億円）等と合わせて最終処分資金管理業務規程に基づき管理・運用を行い、ほぼ計画通り達成できる見通しとなった。これにより、平成27年度末運用残高は、平成28年3月受入予定の平成27年度積立金（約55億円）を含め約398億円^{※注2}と見込まれる。

平成28年度においては、平成27年度末運用残高並びに平成28年度積立金（約55億円）及び償還金（約44億円）等を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努めるとともに、原環機構による積立金の取戻し（約17億円）を円滑に行うこととする。これにより、平成28年度末運用残高は約437億円^{※注2}と見込まれる。

また、原環機構の平成27年度の積立金の取戻し（約10億円）に関して支出確認の業務を適切に行うこととする。

これらの業務の遂行については、資金管理業務に関する情報公開規程に基づいて、最終処分積立金の管理に関して適切な情報開示に努めるとともに、資金管理業務に関する倫理規程に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努める。

※注1 第一種最終処分積立金は、最終処分法第11条第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。また、第二種最終処分積立金は、最終処分法第11条の2第1項の拠出金に係る最終処分積立金を指す。

※注2 運用残高は未収利息を含む。

1. 最終処分積立金の的確な管理・運用

最終処分資金管理業務規程及び同規程に基づき設置されている最終処分積立金運用委員会の意見を踏まえ、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金を安全かつ確実に運用すべく、的確な業務管理に努める。

第一種最終処分積立金については、平成27年度と同様に長期的な運用の基本方針である「長期的に安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」に沿って、的確な運用に努めるとともに、保有する地方債及び事業債等について発行体の財務分析を行うなど、債券の信用リスクに対応した管理・運用に努めることとする。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととする。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

平成27年度の原環機構の最終処分積立金の取戻しは、第一種最終処分積立金が約36億円、第二種最終処分積立金が約10億円となっており、それぞれ取り戻された額に相当する金額が、最終処分業務の実施に必要な費用に適切に支出されたか否かの確認を厳正に行う。

また、平成28年度の原環機構の必要支出額に係る第一種最終処分積立金の取戻し（約63億円）及び第二種最終処分積立金の取戻し（約17億円）に関し、適切に対応する。

平成28年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計合計)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	8,765,000	5,254,000	3,511,000				8,765,000	5,254,000	3,511,000	
② 積立金預り金運用収入	10,273,000	11,556,000	△ 1,283,000				10,273,000	11,556,000	△ 1,283,000	
積立金預り金預金利息収入	4,000	4,000	0				4,000	4,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	10,269,000	11,552,000	△ 1,283,000				10,269,000	11,552,000	△ 1,283,000	
③ 積立金預り金取崩収入	111,902,000	106,294,000	5,608,000				111,902,000	106,294,000	5,608,000	
積立金預り金預金取崩収入	36,669,000	30,182,000	6,487,000				36,669,000	30,182,000	6,487,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	75,233,000	76,112,000	△ 879,000				75,233,000	76,112,000	△ 879,000	
④ 積立金事業管理費収入				134,500	135,000	△ 500	134,500	135,000	△ 500	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	130,940,000	123,104,000	7,836,000	134,500	135,000	△ 500	131,074,500	123,239,000	7,835,500	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	122,901,000	116,423,000	6,478,000				122,901,000	116,423,000	6,478,000	
積立金預り金預金支出	40,801,000	36,423,000	4,378,000				40,801,000	36,423,000	4,378,000	
積立金預り金有価証券購入支出	82,100,000	80,000,000	2,100,000				82,100,000	80,000,000	2,100,000	
② 積立金預り金取戻支出	8,039,000	6,681,000	1,358,000				8,039,000	6,681,000	1,358,000	
③ 積立金事業管理費支出				134,500	135,000	△ 500	134,500	135,000	△ 500	
人件費支出				107,835	107,835	0	107,835	107,835	0	
諸経費支出				26,665	27,165	△ 500	26,665	27,165	△ 500	
事業活動支出合計	130,940,000	123,104,000	7,836,000	134,500	135,000	△ 500	131,074,500	123,239,000	7,835,500	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成28年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第一種最終処分積立金口))
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	3,176,000	0	3,176,000				3,176,000	0	3,176,000	
② 積立金預り金運用収入	10,205,000	11,480,000	△ 1,275,000				10,205,000	11,480,000	△ 1,275,000	
積立金預り金預金利息収入	3,000	3,000	0				3,000	3,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	10,202,000	11,477,000	△ 1,275,000				10,202,000	11,477,000	△ 1,275,000	
③ 積立金預り金取崩収入	102,293,000	96,983,000	5,310,000				102,293,000	96,983,000	5,310,000	
積立金預り金預金取崩収入	31,556,000	24,769,000	6,787,000				31,556,000	24,769,000	6,787,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	70,737,000	72,214,000	△ 1,477,000				70,737,000	72,214,000	△ 1,477,000	
④ 積立金事業管理費収入				105,623	105,948	△ 325	105,623	105,948	△ 325	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	115,674,000	108,463,000	7,211,000	105,623	105,948	△ 325	115,779,623	108,568,948	7,210,675	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	109,373,000	103,225,000	6,148,000				109,373,000	103,225,000	6,148,000	
積立金預り金預金支出	35,373,000	31,225,000	4,148,000				35,373,000	31,225,000	4,148,000	
積立金預り金有価証券購入支出	74,000,000	72,000,000	2,000,000				74,000,000	72,000,000	2,000,000	
② 積立金預り金取戻支出	6,301,000	5,238,000	1,063,000				6,301,000	5,238,000	1,063,000	
③ 積立金事業管理費支出				105,623	105,948	△ 325	105,623	105,948	△ 325	
人件費支出				84,683	84,629	54	84,683	84,629	54	
諸経費支出				20,940	21,319	△ 379	20,940	21,319	△ 379	
事業活動支出合計	115,674,000	108,463,000	7,211,000	105,623	105,948	△ 325	115,779,623	108,568,948	7,210,675	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成28年度 収支予算書(最終処分資金管理特別会計(第二種最終処分積立金口))

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	最終処分積立金勘定			最終処分管理費勘定			合 計			備 考
	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	予算額	前年度 予算額	増 減	
I 事業活動収支の部										
1 事業活動収入										
① 積立金預り金収入	5,589,000	5,254,000	335,000				5,589,000	5,254,000	335,000	
② 積立金預り金運用収入	68,000	76,000	△ 8,000				68,000	76,000	△ 8,000	
積立金預り金預金利息収入	1,000	1,000	0				1,000	1,000	0	
積立金預り金有価証券利息収入	67,000	75,000	△ 8,000				67,000	75,000	△ 8,000	
③ 積立金預り金取崩収入	9,609,000	9,311,000	298,000				9,609,000	9,311,000	298,000	
積立金預り金預金取崩収入	5,113,000	5,413,000	△ 300,000				5,113,000	5,413,000	△ 300,000	
積立金預り金有価証券取崩収入	4,496,000	3,898,000	598,000				4,496,000	3,898,000	598,000	
④ 積立金事業管理費収入				28,877	29,052	△ 175	28,877	29,052	△ 175	
⑤ 雑収入				0	0	0	0	0	0	
事業活動収入合計	15,266,000	14,641,000	625,000	28,877	29,052	△ 175	15,294,877	14,670,052	624,825	
2 事業活動支出										
① 積立金預り金支出	13,528,000	13,198,000	330,000				13,528,000	13,198,000	330,000	
積立金預り金預金支出	5,428,000	5,198,000	230,000				5,428,000	5,198,000	230,000	
積立金預り金有価証券購入支出	8,100,000	8,000,000	100,000				8,100,000	8,000,000	100,000	
② 積立金預り金取戻支出	1,738,000	1,443,000	295,000				1,738,000	1,443,000	295,000	
③ 積立金事業管理費支出				28,877	29,052	△ 175	28,877	29,052	△ 175	
人件費支出				23,152	23,206	△ 54	23,152	23,206	△ 54	
諸経費支出				5,725	5,846	△ 121	5,725	5,846	△ 121	
事業活動支出合計	15,266,000	14,641,000	625,000	28,877	29,052	△ 175	15,294,877	14,670,052	624,825	
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 投資活動収支の部										
1 投資活動収入										
2 投資活動支出										
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
III 財務活動収支の部										
1 財務活動収入										
2 財務活動支出										
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	